

特集に寄せて

本号は「大学英語教育に活かして…」というタイトルの下に、実際に本学で英語の授業科目を担当する教員および大学に生徒を送り出す高校で英語教育に携わる教諭の方々に特集担当者ならびに紀要委員より寄稿依頼の声を掛けさせていただいた。特集の狙いは至って単純で、それぞれの専門領域から見て、現在行われている大学英語教育を具体的あるいは理論的にどのように変化をつけたいか、ちょっとした提案から大胆な提言までを含めての発言をしていただきたいということで、論じていただく内容に自由な幅を持たせたかったため、狭い特定のタイトルを押しつけることはしなかった。タイトルの最後を「…」で終わらせたのは、執筆者それぞれの論ずる主張や提案を大学英語教育に活かしてほしい／みでは？／みたらこうなる／みるべきである等、さまざまに解していただきたいからである。

海老沢論文は、2015年度で大学教育歴丁度40年を迎えた著者が、『グローバル化時代における大学の英語教育—英語リテラシーの重要性について』をテーマに、あるべき大学英語教育の大事な側面を論じている。海老沢氏が携わってきた英語指導において現在まで一貫して主張してきたのは「国際化と英語教育」という考え方であるが、30年前に氏が行った「英語リテラシー（英語を読む・書く能力）」重視の授業について、『英語教育』（大修館書店）に掲載された「テーマ中心の時事英語教育」を参照しながら、英語リテラシーの重要性（特に書く能力）について自説を述べ、大学のグローバル化と今後の課題、グローバル人材等について、問題を提起している。最後に、大学の英語教育に欠けていると思われるWritingの問題について、「英語で書く能力」が大学のグローバル化にとって必須の条件になってきたことを取り上げたくて、「読む・書く能力」を含め、今後の大学の英語教育においては、「話す・聞く・読む・書く」の4技能を総合的にうまく結びつけることが、英語教育面において大学がグローバル化したことになると言える、と結んでいる。

田川論文は以下のように論ずる。母語話者の「日々の現実世界の経験」（Tyler 2008: 462）に基づいて言語の直観が築かれていくという立場を取る認知言語学にとり、そのような経験をどのような方法で第二言語学習者に提示するかが大きな課題となる。しかし、この課題の克服には、過去数十年にわたるインターネットの進歩・普及の利点を活かし、画像検索やネット上の母語話者向け実用サイトで得られる視覚情報を積極的に使用し、母語話者の世界体験に近いものを学習者にも体験させることができるので、教師はそのように努めるべきである。たとえば時の流れを直線状に表現することで動詞のアスペクトや助動詞のモダリティーを視覚的に表現すること、さらにはボールなどの小道具やジェスチャーを用いて母語話者の言語感覚をよりリアルに提示することなど、視覚的・物理的な情報提供を行うことで、より直観的な英語感覚の養成が可能になるはずである。

坂本論文で論じられている研究の目的は、日本語を母語とする大学生を対象として、第二言語である英語のリスニング、特に音声に基づく語彙認識のメカニズムについて調べ、今後求められる英語音声教育について考察を行うことで、以下のように論じている。実験参加者は90名の日本語を母語とする大学生であり、TOEICのリスニングスコアによって上位・中位・下位の3つのグループに分けた。実験参加者はCNNを題材とした空所補充形式のリスニングテストを受けた。解答を分析した結果、各グループの正答率はいずれも50%以下であったが、上位グループは正答率が最も高く、空所の数が最も少なく、

余分な音素の挿入や音素の誤認識が最も少ないという結果になった。このことが示しているのは、英語のリスニングは母語の影響を受けるために困難ではあるが、英語の習得が進むにつれて、より語彙認識の精度を上げることは可能であるということを示唆している。しかしながら、上位グループでも正答率が50%以下であったことから、英語音声教育の観点から考察を行い、大学においては英語音声学・音韻論と発音矯正を組み合わせた指導を行い、発話速度の速い音声を聞く機会を十分に与え、さらに英語音声教育を行う中学・高校の英語教員養成課程や小学校における外国語活動で英語を指導する教員にもこれらの科目を必修とすることで、日本語母語話者の英語リスニングがさらに向上するものと考えらえる。

佐藤論文は、TAM (Tense-Aspect-Modality) の視点による、不定詞の意味論的再考につき次のように論じている。まず、TO不定詞には、一般に指摘される「未来指向」に加えて「認識判断」の意味合いを有する用法が存在することが、モダリティの視点から跡づけられる。「(空間的に) 対象と向き合う」という前置詞TOからの拡張として「(行為主体が) 行為と向き合う」というTO不定詞が生じ、そこからさらに、「(認識主体が) 判断と向き合う」という用法へ展開すると考えられる。また、TO不定詞と原形不定詞の差別化について、モダリティ・アスペクト・ムードの視点からその原理的な説明が試みられ、原形用法の最大公約数的意味合いとして「行為の始終 (全体)」という原形が有するアスペクトの意味成分が浮上する。TAMの視点は、不定詞の意味論において新たな論点の浮上をもたらす可能性を有しているのではないかと結んでいる。

貝森論文の目的は、特定のレジスターにおいて観察される表現およびそのレジスターの特性に注目することが、英語教育において有用となる可能性を言語学的観点から提示することであり、このことを、レシピにおける語彙と構文の選択をケーススタディとすることで示している。考察対象としては、調理動詞 (*blanch, roast, etc.*)、省略構文 (*Break ϕ into a bowl, 4-5 tbsp ϕ mayonnaise*)、複合変化結果構文 (*Chop half a red onion into the bowl*) を扱い、例として挙げたこれらの表現は語彙意味論的制約に違反しているため、通常の文脈では成り立たないと考えられている。それにもかかわらず、レシピにおいては頻繁に観察される例である。このような表現の特異な性質や振る舞いは、レシピのレジスターとしての特徴に動機付けられていて、特に、レシピにおいては一文を短くし情報を凝縮して表現する傾向があるため、上のような語彙や構文が選択されると考えられる。このことは、語彙・構文の選択とレジスターは不可分の関係にあり、文法現象を捉えるためにはレジスターも考慮に入れなければならないことを示している。だとすれば、英語教育においても、特定のレジスターにおいて選択される／好まれる表現とレジスター自体の特性について明示的に指導していくことが有用となる。それによって、「何故その表現が選択されているのか。どのような目的でその表現が用いられているのか」という言語表現産出の側面についても注意を向けさせることが可能となる。

倉林論文の狙いは、言語学と文学の二つの領域をどのように接続させ、有機的な教育ができるかについて事例を示すとともに、文学研究の多くに欠けている言語学的な視点からの研究の有効性を示そうとするものである。文学作品の解釈の根拠をどこに求めるのかについては様々な議論がなされているが、テキストに書かれている言語構造を分析することを根拠とすることで、より説得力のある解釈ができるという主張である。また、教育現場に文学作品と文法学習を同時に提供することで、学生の考える力も向上させることができるということを示唆的に論じている。

近年、いわゆる「文学離れ」する受験生が増え、学部・学科の文学と名のつく看板が変わる傾向にあったが、著者の示す方法を取り入れた授業が増えれば、文学作品を読むことがもっと楽しくなり、文学研究の魅力も見直されてくるのではなからうか。

柴田氏はプロの翻訳家であると同時に、翻訳者／実務家を育てる専門家でもあり、交流文化学科開設以来学科共通科目の「翻訳Ⅰ」を担当している。氏は、20年ほど前まで社会の隅で細々と息づいていた翻訳業界が、いつからか日の目を浴びようになり、全国の大学では200を超える翻訳関連の講座が開かれるようになったが、「翻訳」以前に英語力がなければ、翻訳などおぼつかないと力説する。そして氏は、このギャップを埋めるには、どのようなかたちの授業を行わなければならないのか、その一端をライブ授業形式で呈示し、ともすれば恣意的に行われがちな「翻訳教育」に一つのモデルを提言する。そうした授業は、当然のこととして、「一点の曇りなく英文を読み解く」ための卓抜な文法力・論理力・表現力を養成できるような訓練を施し、その上で、「翻訳成果物を商品として出す」一連の工程を踏む授業となる。

関戸論文は、大学の授業における英語の歌の活用方法を考慮に入れた上で行った授業の実践報告である。英語教育に歌を活用して授業を行う実践例は数多くあるが、大概の場合、それらは中学校などでの実践であり、英語に親しませる目的や積極的な学習姿勢を養うための活用であることが多い。こうした活用例は大学の英語教育にも転用可能なのだろうか？ 本稿はそのような疑問に答えるべく、まず、「歌を用いることの利点と注意点」を確認した上で、実際に行った「日本人歌手が歌う／創る英語歌詞を用いた授業」を具体的に紹介する。そして考察として、「学生からのフィードバックと今後の可能性」についても言及している。

山崎論文では、高大連携により5年間にわたって著者の勤務する高校に導入されたCLIL（内容言語統合型学習）の紹介およびその枠組を基にした授業の実践研究について論じている。CLILは「内容」と「言語」を同等に重視し、高校においても、低学年で「英語を学ぶ」科目の履修により英語力の基礎を身につけ、高学年では、「内容」を「英語で学ぶ」科目に移行することを可能にする。CLILを実践する上で使われるフレームワークは「4つのC」、すなわちContent（内容）、Communication（言語）、Cognition（思考）、Community（協学）であり、この「4つのC」を統合することで英語の授業の質を向上させる可能性が大いにある。実践研究から得られた成果の観点から大学の英語教育に望むことは、専門の科目内容の学習が専攻する外国語を使用して行い、専門科目の学習と専攻する外国語の習得が両立するような授業で学生を鍛えてほしいということである。大学の高度な専門科目を「英語で学ぶ」方法として、日本の大学でもCLILに注目し始めているようであるが、著者の高校をはじめとして、徐々に高校での英語教育が変わってきているので、大学英語教育もCLILの目指す方向へと進化していかなければならないであろう。

日本人英語学習者にとってもっとも習得が難しいのは冠詞と前置詞であるとよく言われる。府川論文では、しかし、そうした通説で忘れられていることに、スル的言語である英語ではその一大特徴をなしている他動性という概念があるとし、「記憶・暗記型学習からの脱却」を目指す著者は、その他動性が表れる表現について「なぜそのような言い方になるのか？」という英語学習者の抱く素朴な疑問にたいし、納得できる答えを提示しようと試みる。そして、他動性が介在する出来事と、それに対応する（SVO構文のうちの）VOいう表現形式との間には、<直接的隣接関係>による類像性のあることを、talk sense

やtalk someone into somethingあるいはLook who's talking!のような身近な表現を取り上げて論じている。つまり、動詞+目的語と並べられた形式は、動詞の表す意味がその直後に隣接する目的語にたいして直接的、全面的に働きかけるという、現実世界に起こる出来事との類像関係にあるということである。したがって、英語教師自身も、他動性の表れる英語特有の表現がなぜ一定の形式をとるのかを感得し、授業に活かしていかなければならない。

河原論文は、言語学研究が英文法現象の解明に寄与し、その結果大学の英語教育に役立つということをも、生成文法研究の中から比較的容易に理解できそうなLasnik(1988)の意味役割に関するトピックを選んで論じている。同論文は英語学習者にとって極めて身近なそして興味深い構文を、生成文法特有の難解な構造分析ではなく、構文と意味の対応関係を中心にすえた議論をしているので、その分析を理解する過程で英語教師にとってたいへん示唆に富む英語の事実を知ることになる。しかも著者は独自の観点から同分析を批判的に検討してより良い代案を提案しているので、なおさら英文法についていっそう深く理解することが容易になる。本論を読み終えた読者は、これまでの英文法の考え方には成しえなかった、一見複雑に見える文法現象を一挙に解決するカギとなる統一的説明の方法論にどこか無味乾燥の印象があった文法観が一新されることになるであろう。こうして、英語のより良い理解につながる大学英語教育の礎として、生成文法研究が積み上げてきた数多くの知見は大いにその利用価値があるのではないかと結んでいる。

交流文化学科の新入生は、本学科が提供する「国境という考え方を超え、交流する〈文化〉と〈社会〉を多角的な視点から探求する」ことのできる専門カリキュラムに惹かれて入学してくるばかりではなく、プラス1言語(ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・韓国語)教育にも、そして英語学科ともカリキュラムを共有するバラエティーに富んだ授業科目にも期待して入学してくる。本学科の英語教育プログラムでは、英語基礎科目の担当者に『英語科目のガイドライン』の中で、それぞれの授業科目の到達目標を示し、必要な場合は一定の共通テキスト等を用いるが、共通して行うことは必要最小限に留め、できるかぎり担当者個々人の専門性・経験・見識を活かし、各人が工夫を凝らした授業を行うよう要請している。本特集において示された提言・提案・モデル・示唆等が、少なくとも本学科の英語授業にひと味違ったアクセントを付けてくれれば、あるいは広く大学の英語教員にたいし、新しい観点からのヒントとなり、それぞれの指導スタイルを築き上げる一助となってくれば、本号の役割は果たせたとと言えるであろう。

特集担当
府川謹也